



SMBC

ASIA MONTHLY

第72号

2015年3月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

トピックス

■ <アジア経済> ■	貿易黒字になった韓国の対日自動車部品貿易 日本総合研究所 調査部 上席主任研究員 向山 英彦 2~3
-------------	---

各国・地域の経済動向

■ <韓国> ■	内外需とも力強さに欠ける 日本総合研究所 調査部 研究員 大嶋 秀雄 4
■ <香港> ■	消費が減速 日本総合研究所 調査部 研究員 大嶋 秀雄 5
■ <マレーシア> ■	強まる景気下押し圧力 日本総合研究所 調査部 研究員 熊谷 章太郎 6
■ <フィリピン> ■	10~12月期、景気持ち直し 日本総合研究所 調査部 研究員 塚田 雄太 7
■ <ベトナム> ■	10~12月期も景気加速 日本総合研究所 調査部 研究員 塚田 雄太 8

統計資料

■ 統計資料 ■	アジア諸国・地域の主要経済指標 日本総合研究所 調査部 9~12
----------	--

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済 TOPICS 貿易黒字になった韓国の
対日自動車部品貿易

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

韓国では慢性的に対日貿易赤字が続いているが、自動車部品分野の貿易収支が黒字になったことが注目される。黒字化に関しては、自動車産業におけるグローバル化の動きが影響している。

■黒字に転じた対日自動車部品貿易

韓国では2014年の輸出額（ドル建て）が前年比+2.4%、輸入額が+1.9%となり、貿易収支は475.3億ドルの黒字となった。黒字額は前年を上回った。

対日貿易に関しては、輸出額が▲7.0%、輸入額が▲10.4%となり、215.3億ドルの赤字となった（右上図）。貿易額が縮小する（円安・ウォン高によりドルベース金額が減少した影響も）なかで、対日貿易赤字額も減少しているのが近年の傾向である。対日輸入額の減少には、韓国の輸出の増勢が鈍化したことにより生産財輸入の勢いが鈍化したこと、以前輸入していたものが現地生産に切り替わったことなどの影響も指摘できよう。

昨年の対日貿易において注目されるのが、自動車部品分野（SITC784）が13年に続き黒字となったことである。2000年代以降の動きをみると、対日輸出額が増加基調（09年はリーマン・ショック後の世界経済減速の影響で減少）で推移しているのに対して、対日輸入額は10年をピークに減少している（右下図）。韓国では部品素材産業の強化を図り対日貿易赤字の是正を図っているが、自動車部品貿易の黒字化は、自動車産業におけるグローバル化が影響したと考えられる。

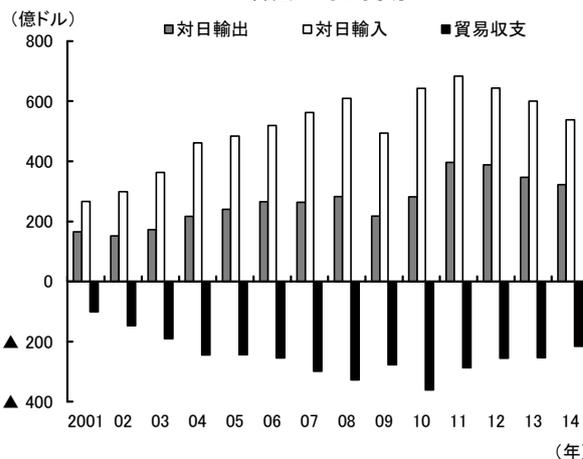
■輸出増加の背景にある自動車産業のグローバル化

自動車部品の輸出には、①海外で生産する韓国系メーカー向けの輸出、②海外完成車メーカーへの直納、③ディーラーや修理業者に対する供給などがある。

まず指摘できるのは、完成車メーカーの海外生産拡大に伴い輸出が増加していることである。韓国のある大手完成車メーカーグループは、2000年代に世界市場で販売を伸ばした（現在、販売台数で世界第5位のグループ）。1995年には先進国が世界の自動車販売台数の8割近くを占めたが、2010年に新興国が5割を超えた。この新興国市場での販売拡大が同グループの躍進につながった。

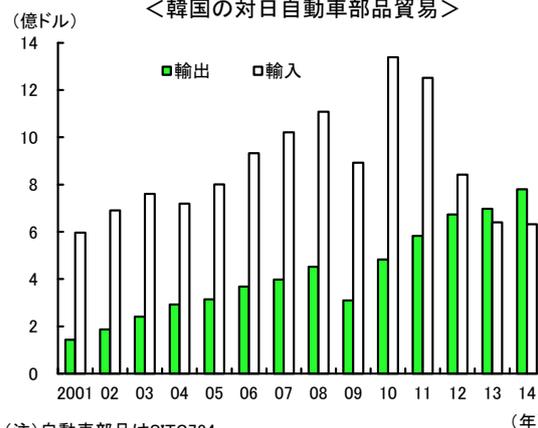
同社の海外生産の動きをみると（次頁右上表）、カナダ工場の閉鎖後、新興国とくにBRICsを中心に海外生産を行ってきたことがわかる。大手の部品企業は完成車メーカーに随伴して進出するケースが多いが、現地で生産できない部品は韓国から輸入する。

＜韓国の対日貿易＞



(出所) Korea International Trade Association (韓国貿易協会) データベース

＜韓国の対日自動車部品貿易＞



(注)自動車部品はSITC784。
(出所) Korea International Trade Association データベース

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

実際、大手完成車メーカーの海外生産と歩調を合わせるかのように、韓国の自動車部品輸出額は2000年代に入り急増した。輸出全体に占める割合は4%台へ上昇した(右下図)。14年の輸出先上位は、①米国(60.4億ドル)、②中国(56.4億ドル)、③ロシア(13.5億ドル)、④ブラジル(10.5億ドル)、⑤インド(7.8億ドル)、⑥日本(7.7億ドル)、⑦チェコ(7.7億ドル)と、日本を除いて、すべて現地生産が行われている国が占める。

興味深いのは、現地生産はおろか完成車の輸出実績の乏しい日本への輸出が増加していることである。対日輸出が増加した要因には、次の3点が考えられる。

第1は、韓国製自動車部品のコストパフォーマンスの向上である。①完成車メーカーによる厳しい品質管理、②通貨危機後の部品企業の統合やモジュール化の推進、③高い技術力を有する外資系企業の参入などが寄与した。前述した大手完成車メーカーは2000年12月、部品会社を集約した新会社を設立し、モジュール化、プラットフォームの統合、部品の共有化などを推進した。

第2は、韓国部品企業による積極的な市場開拓である。ある部品企業の場合、ヘッドランプ、リアランプなどを日本の完成車メーカーに直納しているほか、他の企業も供給先を新たに開拓した。2010年、11年と「超円高」が続いたこともプラスに作用した。政府機関も商談会の開催などを通じて販路の開拓を支援している。

第3は、上述の点と関連するが、日本の完成車メーカーによる調達拡大である。日本のあるメーカーでは、九州で生産する商用車に、韓国製部品を積極的に採用している。韓国から調達するのはコストパフォーマンスの高さに加えて、物流コストの削減にもつながるからである。福岡県と釜山の距離(約200キロメートル)は関東や中部圏よりも近く、11年9月の日韓政府間合意により、日本と韓国との間でシームレスな物流ができるようになった(日本のトレーラーが韓国内を走行し、フェリーで海を渡り、日本国内の自動車工場に部品を供給する)ことによる。

第3は、上述の点と関連するが、日本の完成車メーカーによる調達拡大である。日本のあるメーカーでは、九州で生産する商用車に、韓国製部品を積極的に採用している。韓国から調達するのはコストパフォーマンスの高さに加えて、物流コストの削減にもつながるからである。福岡県と釜山の距離(約200キロメートル)は関東や中部圏よりも近く、11年9月の日韓政府間合意により、日本と韓国との間でシームレスな物流ができるようになった(日本のトレーラーが韓国内を走行し、フェリーで海を渡り、日本国内の自動車工場に部品を供給する)ことによる。

■生産シフトの影響で対日輸入が減少

他方、対日輸入が2010年をピークに減少している背景には何があるのだろうか。東日本大震災(11年3月11日)を契機に、韓国の完成車メーカーが輸入先を切り替えた影響もあろうが、日本の完成車メーカーが日本から韓国へ輸出していた自動車の一部を、米国からの輸出に切り替えた影響が大きいと考えられる。日本からの補修部品の輸入が減少するからである。

「超円高」(円ドルレート<年平均>は2007年の1ドル=117.8円から11年に79.8円にまで上昇)により価格競争力が低下したほか、韓米FTA(12年3月15日発効)の発効に伴い米国製輸入完成車に対する関税率が8%から4%に引き下げられた(5年目に撤廃)ため、米国工場で生産した完成車を韓国市場に投入する方が有利になったのである。

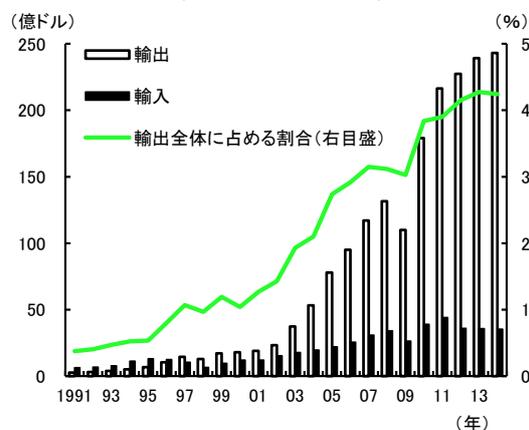
以上のように、韓国の自動車部品貿易の黒字化には、完成車メーカーによる海外生産ないしグローバル調達の拡大などが影響している。

<韓国大手完成車メーカーの海外生産>

工場稼働年	現地生産国
1989	カナダ(93年閉鎖)
1997	トルコ
1998	インド
2002	中国
2005	米国
2008	インド第二工場 中国第二工場
2009	チェコ
2011	ロシア
2012	中国第三工場(7月)、ブラジル(9月)
2014	中国第四、第五工場建設計画発表

(出所) Annual Report等の各種資料

<韓国の自動車部品貿易>



(出所) Korea International Trade Associationデータベース

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国

内外需とも力強さに欠ける

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 大嶋 秀雄

E-mail : oshima.hideo@jri.co.jp

■2014年は+3.3%成長

2014年の実質GDP成長率は前年比+3.3%と前年(+3.0%)をやや上回ったものの、足元の10~12月期は、前期比+0.4%(以下同じ)と前期(+0.9%)から伸びが鈍化した(右上図)。

需要項目別の寄与度をみると、純輸出が+0.2%ポイント、民間消費が+0.2%ポイント、政府消費が+0.1%ポイント、総資本形成が▲0.1%ポイント、純輸出が+0.2%ポイントであった。純輸出、国内消費ともに力強さに欠けるなか、建設投資が▲9.2%と大きく落ち込み、足を引っ張った。

完成建設工事高(10~12月期、季節調整後)をみると、公共部門が▲8.0%、民間が▲3.5%とともにマイナスで、とりわけ公共部門の落ち込みが大きい。背景として、景気低迷に伴う税収減により政府が公共事業などを抑えたことがあると指摘されている。

他方、国内消費には回復の兆しもみられる。12月の小売売上高指数は、前年同月比+4.4%(以下同じ)と加速した(右下図)。品目別でみると、自動車などの耐久消費財が+13.9%と大きく伸び、消費をけん引した(ただし、モデルチェンジによる一時的な自動車販売増加の影響もある)。消費者の景気の先行きへの見方を示す消費者信頼感指数(1月)は、102と4カ月ぶりに改善した。

外需をみると、1月の輸出(通関ベース)は

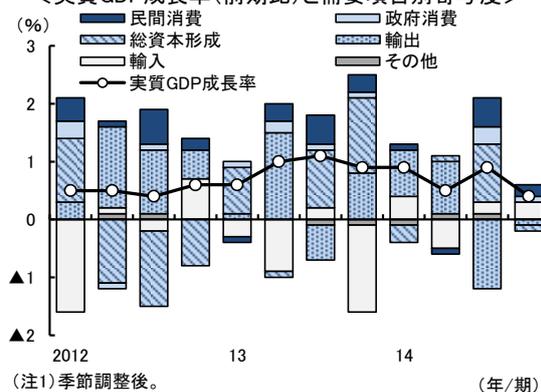
▲0.4%と前年割れとなった。品目別では、半導体(+13.7%)や一般機械(+6.9%)が堅調に推移した一方、原油価格の急落により石油製品(▲38.5%)や石油化学製品(▲19.8%)が大きく減少したほか、主力輸出品である通信機器(▲1.9%)、鉄鋼(▲2.4%)、自動車(▲4.1%)なども足を引っ張った。半導体など一部品目では好調ながら、輸出全体では力強さを欠く状態が続いている。

足元の景気減速を受け、韓国銀行は15年の成長見通しを+3.9%(14年10月時点)から+3.4%(上期+3.0%、下期+3.7%)に下方修正した。

■求心力を失いつつある朴政権

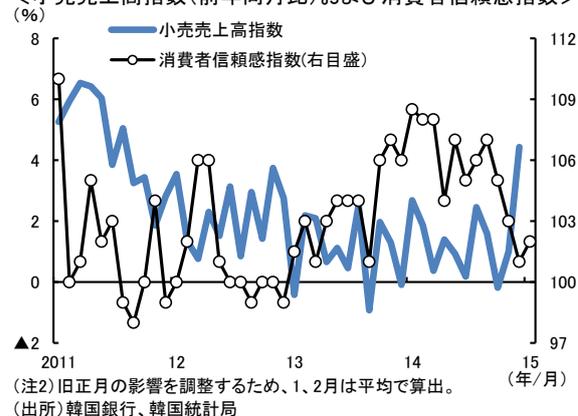
朴大統領の支持率が急低下している。韓国の調査会社の調べでは、朴大統領の支持率が、1月第1~4週で40%から29%に急落した。景気回復の遅れや大統領の政治運営への批判の高まり、税制改正での混乱などが背景にあると指摘されている。政府は、12月に発表した「2015年経済政策方針」において、公共部門の効率化や金融部門の活性化、拡張的財政政策、所得改善による内需拡大などを打ち出している。求心力を失いつつある朴大統領には、これらの重要政策を着実に実行し、韓国経済を回復に導いていくことが求められている。

<実質GDP成長率(前期比)と需要項目別寄与度>



(注1)季節調整後。(出所)韓国銀行 Economic Statistics System

<小売売上高指数(前年同月比)および消費者信頼感指数>



(注2)旧正月の影響を調整するため、1、2月は平均で算出。(出所)韓国銀行、韓国統計局

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

香港

消費が減速

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 大嶋 秀雄

E-mail : oshima.hideo@jri.co.jp

■小売売上高は前年割れ

2014年12月の小売売上高(価格ベース)は前年同月比▲3.9%(以下同じ)と5カ月ぶりに前年割れとなった(右上図)。品目別では、宝飾品が▲16.3%と大きく減少し、9月の新型スマートフォン発売を契機に加速していた耐久消費財の伸びも+4.1%に鈍化した。

宝飾品が減少した背景としては、中国本土からの訪問者の購買が落ち込んだことが指摘されている。ただし、香港の宝飾品売上と高い相関関係のある中国本土の宝飾品売上は前年比プラスで底堅く推移しており、足元でかい離が広がっている。9月末から行われた大規模デモ活動の影響が考えられるものの、12月にはデモは縮小しており、中国での利下げをきっかけとする人民元不安等を受けて中国本土からの来訪者の購買傾向が変化している可能性がある。この傾向が続いた場合、消費の押し下げ要因となるため、今度の動きに注意が必要である。

他方、外需に目を向けると、12月は輸出(通関ベース、米ドル建て)が+0.6%、輸入が+1.8%と伸び悩んだ。輸出では、米国、ASEAN向けは底堅く推移したものの、中国向けが▲1.7%と落ち込んだ。中国向けでは、通信機器、光学機器などが減少した。

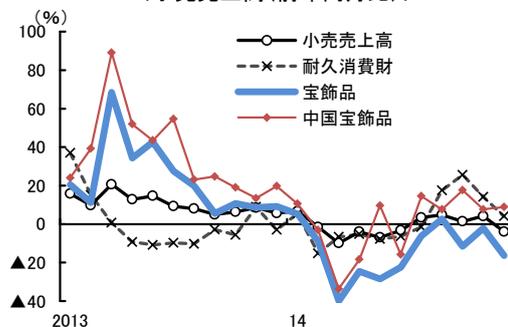
■2015年施政報告を発表

梁振英行政長官は、1月14日に2015年の施政報告(施政方針演説)を行った(右中央表)。

最重要課題として住宅問題を挙げ、今後10年間で官民合わせて48万戸の住宅を供給することなどを示した。住宅価格の高騰が深刻な問題となっており、香港の大学が行った施政報告に関する世論調査でも住宅問題への関心が最も高かった。住宅価格の推移をみると、政府の不動産抑制策(印紙税率の引き上げなど)の効果で13年下期~14年上期にかけて上昇が抑えられていたものの、足元では再び上昇している(右下図)。上昇に歯止めがかからなければ、追加の不動産抑制策が打ち出される可能性がある。不動産抑制策は建設投資を押し下げることから、景気減速要因となりかねない。

大規模デモの原因となった次期行政長官選挙制度に関しては、中央政府の決定に沿って制度改定を行い、一人一票の選挙の実現を目指すことを改めて明言した。民主派議員は強く反発しており、今後の政治運営に悪影響を与える懸念がある。梁長官が求心力を失いつつあるなか、住宅問題や貧困、高齢化など山積する重要課題に対して、政府がどう対応していくかが注目される。

<小売売上高(前年同月比)>



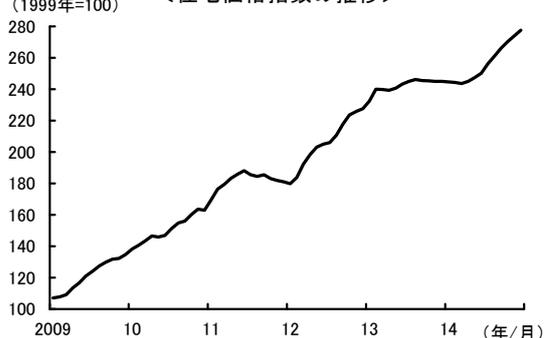
(注1)旧正月の影響を調整するため、1、2月は平均で算出。(年/月)
(注2)中国本土の数値には香港・マカオは含まず。
(出所)政府統計處、中国国家统计局

<2015年施政報告>

主要な政策	
住宅対策	・今後10年間の住宅供給目標(公共+民間)を48万戸に設定 ・賃貸型公共住宅の一部を分譲型公共住宅よりも安く販売するスキームの構築
貧困対策	・低所得者手当(LIFA)の継続、短期食事支援を2017年まで延長
高齢化問題	・年金制度など、高齢者向け生活保障制度の改善のための財源を確保
若年層問題	・青年発展基金を創設し、若者の起業支援などを実施
その他	・中央政府の決定に沿って行政長官選挙制度を改定し、一人一票の選挙を実現 ・投資移民(一定額の投資により香港居住権を得られる制度)の新規受付を停止

(出所)2015年施政報告(香港政府)

<住宅価格指数の推移>



(出所)香港差餉物業估價署「不動産市場統計」

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

マレーシア

強まる景気下押し圧力

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 熊谷 章太郎

E-mail : kumagai.shotaro@jri.co.jp

■一次産品価格の下落が輸出を下押し

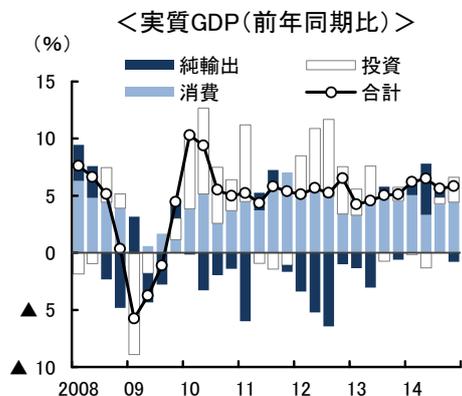
マレーシアでは、2014年半ば以降、これまで景気をけん引していた輸出の増勢鈍化が続く一方、良好な内需が景気を下支えする状況が続いている。2014年10～12月期の実質GDPは、輸出の増勢鈍化を受けて外需の寄与度がマイナスに転じたものの、消費や総固定資本形成の増勢が加速したことから、成長率は前年同期比+5.8%と前期(同+5.6%)から小幅加速した(右上図)。

もっとも、原油を中心とした一次産品価格の下落を受けて景気の下押し圧力は足元にかけて強まり始めている。原油国際価格の大幅下落は、輸出の1割強を占める原油・石油製品の輸出を押し下げるだけでなく、原油と同様に約1割のシェアを占める天然ガスについても、その価格が原油価格と連動することから輸出価格を間接的に押し下げることになる。そのため、これらの品目ウェイトが大きい、日本、韓国、インドネシア向けの名目輸出は当面低迷が続くと見込まれる(右中央図)。なお、約5%のシェアを占めるパーム油の価格もアジア各国の過剰生産を背景に低迷が続いており、インド、ベトナム、中国向け輸出の下押し要因となり続けるだろう。

■補正予算を発表

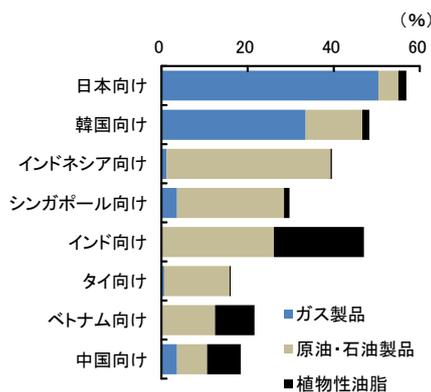
一次産品の価格下落は、輸出減少を通じて景気を下押しするだけでなく、税収の約3割を占める資源関連企業からの税収や配当などの減少を通じて財政赤字の拡大にも作用する。現在マレーシアの公的債務残高の対名目GDP比率は政府目標の上限である55%近くに達しており(右下図)、政府は財政赤字のさらなる拡大の回避に向け2015年度(2015年1月～12月)の補正予算を2015年1月下旬に発表した。同予算では、輸送・エネルギーインフラの整備事業などを含む開発支出予算を据え置く一方、一般歳出を当初計画よりも約2%縮小した。この結果、同年度の財政赤字対名目GDP比率は▲3.2%と、当初予算(同▲3.0%)から小幅拡大するものの、昨年(同▲4.0%)からは縮小することが計画されている。

この他、2014年12月後半から2015年1月にかけてマレー半島東海岸で発生した記録的な大雨による洪水被害も1～3月期の景気を下押しすると見込まれる。良好な雇用環境を背景に消費が堅調に推移するなかで、景気の大規模悪化は回避されるとみられるものの、当面は下振れリスクを抱えた状況が続くと見込まれる。



(出所) Department of Statistics(統計庁) (年/期)

＜輸出先別の一次産品の輸出比率(2013年)＞



(出所) UN Comtrade

＜政府債務残高対名目GDP比率＞



(出所) Bank Negara Malaysia(マレーシア中央銀行)、Department of Statistics

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

フィリピン 10~12月期、景気持ち直し

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太

E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

■2014年通年の成長率は政府目標に届かず

2014年10~12月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.9%と、7~9月期(同+5.3%)から持ち直した(右上図)。もっとも、2014年通年の成長率は+6.1%と、2013年の実績(+7.2%)や2014年の政府目標(+6.5~+7.5%)を下回った。

需要項目別に10~12月期の寄与度をみると、個人消費が+3.7%ポイント(7~9月期:+3.4%ポイント)、政府消費が+0.8%ポイント(同▲0.3%ポイント)、総固定資本形成が+1.8%ポイント(同+2.2%ポイント)、輸出が+5.5%ポイント(同+5.3%ポイント)、輸入が▲2.3%ポイント(同▲2.8%ポイント)と、個人消費や輸出が引き続き堅調ななか、政府消費のプラス転化が成長率を押し上げた。

個人消費は、在外フィリピン人送金額が底堅く推移したことや、秋以降、物価上昇がピークアウトしたことから堅調であった。また、主力輸出品である電子部品の実質輸出が前年同期比+25.4%となり、輸出をけん引した。政府消費は、7~9月期こそ政府支出促進プログラム(DAP)に対する最高裁の違憲判決を受け、政府が予算の執行に慎重になったため前年割れとなったものの、10~12月期には、2015年1月のローマ法王の訪比を控え、台風ヨランダによる被害からの復興を急いだため、伸びが回復した。また、これにより建設投資も増加し、10~12月期は同+21.9%と7~9月期(同+13.2%)から大幅に伸びを拡大した。

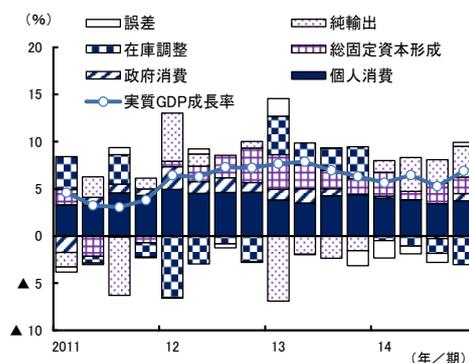
先行きを展望すると、米国景気の回復などを受け、在外フィリピン人送金や輸出が堅調に推移することや政府のインフラ計画が進展することなどを背景に、2015年の成長率は+6%台半ばまで加速すると予想されるものの、政府目標(+7.0~+8.0%)の達成は難しいと思われる。

■インフレ率は17カ月ぶりの低水準に

景気が持ち直しに転じるなか、インフレ率は2014年8月の+4.9%をピークに低下に転じ、2015年1月には+2.4%と、17カ月ぶりの低水準となった(右下図)。この背景には、2014年夏以降の各種資源価格や商品価格の下落がある。同国の消費者物価指数は、構成目目ウエートの約4割を占める食料品価格の影響を受けやすいほか、食料品・エネルギーの輸入依存度が高いため、国際商品市況や為替動向にも左右されやすい構造となっている。

フィリピン中央銀行は、昨年夏場にかけてのインフレ率の高まりを受け、7、9月に利上げに踏み切ったものの、足元のインフレ率低下を受け、さらなる利上げの可能性は後退している。もっとも、2015年央以降には米国の利上げが想定されており、ペソ安の進行からインフレ率が再び上昇に転じるリスクを勘案すれば、当面、中銀は金融引き締めスタンスを維持するとみられる。

＜実質GDP成長率と需要項目別寄与度分解＞



(資料)国家統計調整委員会を基に日本総研作成

＜消費者物価指数と寄与度分解＞



(出所)国家統計局を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

ベトナム

10~12月期も景気加速

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太

E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

■内外需がともにけん引

2014年10~12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.8%と7~9月期(同+6.4%)から加速し、2011年10~12月期以来の高成長となった(右上図)。この結果、2014年通年の成長率は+6.0%と、2013年実績(+5.4%)や政府目標(+5.8%)を上回った。

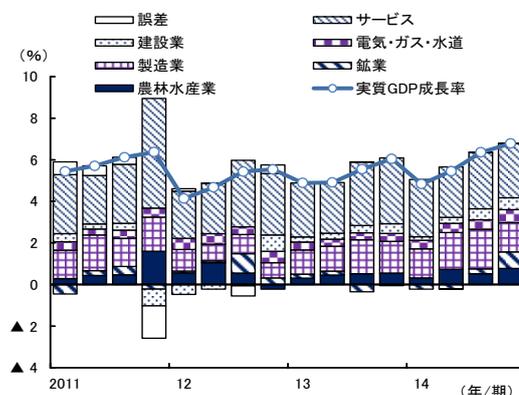
10~12月期の主要供給項目別寄与度をみると、製造業が+1.4%ポイント、サービス業が+2.6%ポイントと成長をけん引した。その他の産業も7~9月期に比べ寄与度が上昇しており、景気回復が幅広い産業に行き渡っている。鉱工業生産指数から製造業を詳しくみると、自動車用付属品(前年同期比+36.4%)、通信機器(同+36.2%)、繊維製品(同+33.7%)が好調であった。一方、サービス業では、サービス業全体の3割を占める卸小売・自動車・バイク・その他車両修理サービス業が同+7.9%と高い伸びをみせた。

需要項目別にみると、個人消費と輸出が堅調であった。統計総局によれば、2014年の家計最終消費は前年比+6.1%と、インフレ率や失業率の低下を受けた消費マインドの改善により、2013年(同+5.2%)から大幅に加速した。消費マインドの強さは自動車販売台数の増加にも表れており、10~12月期は、自動車登録料引き下げの影響もあり、前年同期比+42.9%の4.2万台(乗用・商用車含む)となった(右中央図)。一方、輸出も回復基調をたどる米国向けを中心に同+10.9%と堅調に推移した。品目別にみると、コンピュータ・電子部品(同+33.9%)、靴(+18.6%)、繊維製品(+11.5%)、電話及び同部品(同+10.9%)が伸長した。

■再び通貨ドンを切り下げ

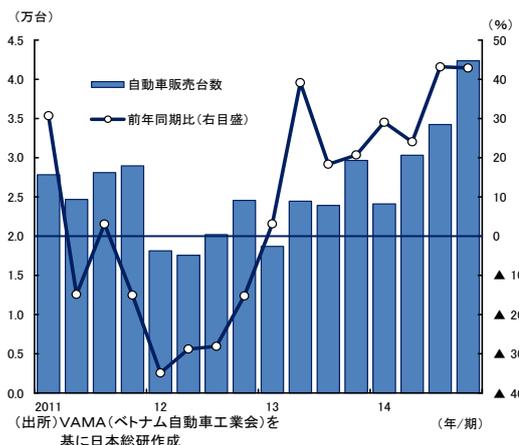
国家銀行(中央銀行)は、1月7日に約7カ月ぶりに通貨ドンの対ドルレートを1%切り下げた。これにより中銀が設定する基準レートは1ドル=2万1,246ドンから2万1,458ドンとなった(右下図)。背景には、インフレ率の低下を受け、通貨切り下げの環境が整ったことがある。政府は他の新興国通貨に比べ割高となっていたドンの切り下げにより、輸出競争力が回復すると見込んでいる。中銀は2015年のドンの対ドルレートの調整を2%以内に収める方針を表明しており、米国の利上げが予想される年央以降、再度の通貨切り下げが実施される可能性が高い。

<実質GDP成長率と供給項目別寄与度>



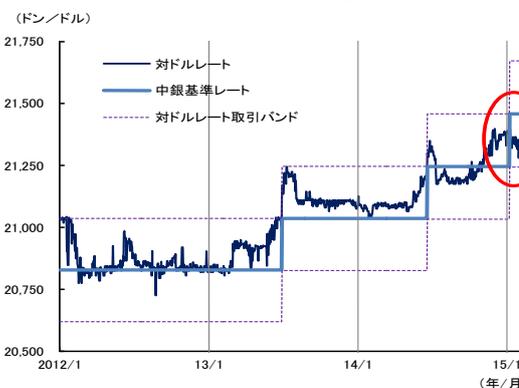
(注)2012~13年は、1994年基準の伸び率を基に計算。
(出所)CEIC、統計総局を基に日本総研作成

<自動車販売台数>



(出所)VAMA(ベトナム自動車工業会)を基に日本総研作成

<ドンの対ドルレート推移(日次)>



(出所)ベトナム国家銀行、Bloomberg L.P.、各種報道を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2013年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	13,053	5,113	2,740	2,980	3,875	3,133	8,684	2,721	92,525	18,768	1,712
人口(百万人)	50.2	23.4	7.2	5.4	64.8	29.9	248.8	98.2	1,361	1,243	89.7
1人当たりGDP(ドル)	25,992	21,875	37,942	55,198	5,982	10,462	3,490	2,771	6,800	1,509	1,909

(注1) インドは2013年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	2.3	2.1	1.5	2.5	6.5	5.6	6.0	6.8	7.7	4.9	5.3
2013年	3.0	2.2	2.9	3.9	2.9	4.7	5.6	7.2	7.7	6.6	5.4
2014年	3.3	3.5				6.0	5.0	6.1	7.4		6.0
2013年1~3月	2.1	1.4	2.9	1.5	5.4	4.2	5.6	7.7	7.8	4.4	4.9
4~6月	2.7	2.6	3.0	4.0	2.9	4.5	5.6	7.9	7.5	7.2	4.9
7~9月	3.4	1.4	3.0	5.0	2.7	5.0	5.5	7.0	7.9	7.5	5.5
10~12月	3.7	3.4	2.9	4.9	0.6	5.1	5.6	6.3	7.6	6.6	6.0
2014年1~3月	3.9	3.4	2.6	4.8	-0.5	6.2	5.1	5.6	7.4	5.3	4.8
4~6月	3.5	3.9	1.8	2.3	0.4	6.5	5.0	6.4	7.5	7.0	5.5
7~9月	3.2	3.6	2.7	2.8	0.6	5.6	4.9	5.3	7.3	7.8	6.4
10~12月	2.7	3.2				5.8	5.0	6.9	7.3	7.5	6.8

(注2) インドは2013年1~3月期のみ旧基準。

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	1.4	-0.3	-0.8	0.3	2.2	5.2	4.1	7.0	10.0	1.3	4.8
2013年	0.3	0.6	0.1	1.7	-3.2	4.2	6.0	5.4	9.7	-0.8	7.4
2014年	-0.1	6.4		2.6	-4.6	6.1	4.7	6.3	8.3		8.7
2013年11月	-0.7	0.4		6.8	-10.7	2.6	1.8	13.2	10.0	-2.6	8.4
12月	2.6	5.6	0.5	6.4	-6.3	6.2	2.8	17.7	9.7	-1.1	8.8
2014年1月	-4.5	-1.9		3.5	-5.6	4.8	3.0	3.3	8.6	0.3	6.6
2月	4.1	7.6		13.1	-4.5	9.9	3.8	5.1	8.6	-3.9	19.5
3月	2.8	3.6	2.1	12.2	-10.5	6.4	3.7	0.1	8.8	-1.3	6.7
4月	2.7	5.7		5.3	-4.1	5.1	2.7	10.8	8.7	3.0	7.5
5月	-2.3	5.6		-1.9	-4.0	8.0	3.8	11.4	8.8	5.9	7.5
6月	0.3	8.9	2.2	0.7	-6.3	9.2	6.1	10.1	9.2	2.9	9.0
7月	4.1	6.8		2.7	-5.3	3.2	1.5	5.9	9.0	-0.3	10.3
8月	-2.7	7.1		3.8	-2.6	7.4	6.0	4.8	6.9	-1.1	8.4
9月	2.0	10.9	-1.7	-1.2	-3.9	4.7	9.8	5.6	8.0	2.7	9.2
10月	-3.3	9.1		0.1	-3.0	3.2	5.5	7.5	7.7	-7.4	10.2
11月	-3.7	6.8		-2.1	-3.7	3.9	5.7	7.1	7.2	3.1	11.0
12月	0.2	7.3		-1.9	-0.3	7.9	5.2	4.2	7.9	2.1	11.3
2015年1月											19.4

(注3) 中国は工業生産付加価値指数。

(注4) ベトナムは2012年7月から指数の算出方法が変更されたため、過去との整合性がない。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	2.2	1.9	4.1	4.6	3.0	1.7	4.0	3.2	2.6	10.2	9.1
2013年	1.3	0.8	4.3	2.4	2.2	2.1	6.4	2.9	2.6	9.5	6.6
2014年	1.3	1.2	4.4	1.0	1.9		6.4	4.2	2.0		4.1
2013年11月	1.2	0.7	4.3	2.6	1.9	2.9	8.1	3.3	3.0	11.2	5.8
12月	1.1	0.3	4.3	1.5	1.7	3.2	8.1	4.1	2.5	9.9	6.0
2014年1月	1.1	0.8	4.6	1.4	1.9	3.4	8.2	4.2	2.5	8.8	5.5
2月	1.0	0.0	3.9	0.4	2.0	3.5	7.7	4.1	2.0	8.0	4.7
3月	1.3	1.6	3.9	1.2	2.1	3.5	7.3	3.9	2.4	8.3	4.4
4月	1.5	1.7	3.7	2.5	2.4	3.4	7.3	4.1	1.8	8.6	4.4
5月	1.7	1.6	3.7	2.7	2.6	3.2	7.3	4.5	2.5	8.3	4.7
6月	1.7	1.6	3.6	1.8	2.4	3.3	6.7	4.4	2.3	7.5	5.0
7月	1.6	1.8	4.0	1.2	2.2	3.2	4.5	4.9	2.3	8.0	4.9
8月	1.4	2.1	3.9	0.9	2.1	3.3	4.0	4.9	2.0	7.7	4.3
9月	1.1	0.7	6.6	0.6	1.8	2.6	4.5	4.4	1.6	6.5	3.6
10月	1.2	1.1	5.2	0.1	1.5	2.8	4.8	4.3	1.6	5.5	3.2
11月	1.0	0.9	5.1	-0.3	1.3	3.0	6.2	3.7	1.4	4.4	2.6
12月	0.8	0.6	4.9	-0.2	0.6	2.7	8.4	2.7	1.5	5.0	1.8
2015年1月	0.8	-0.9			-0.4		7.0	2.4	0.8	5.1	0.9

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	3.2	4.2	3.3	2.0	0.7	3.0	6.1	7.0	4.1		2.7
2013年	3.1	4.2	3.4	1.9	0.7	3.1	6.3	7.1	4.1		2.8
2014年	3.5	4.0	3.2	2.0	0.8			6.8	4.1		2.5
2013年11月	2.7	4.2	3.3		0.7	3.4	5.8				
12月	3.0	4.1	3.1	1.6	0.7	3.0			4.1		1.9
2014年1月	3.5	4.0	2.9		0.9	3.3		7.5			
2月	4.5	4.1	2.9		0.9	3.2	5.7				
3月	3.9	4.0	3.1	1.9	0.9	3.0			4.1		2.2
4月	3.9	3.9	3.2		0.9	2.9		7.0			
5月	3.6	3.9	3.2		0.9	2.9	5.7				
6月	3.5	3.9	3.3	2.6	1.1	2.8			4.1		1.8
7月	3.4	4.0	3.4		1.0	2.8					
8月	3.3	4.1	3.5		0.7	2.7	5.9				
9月	3.2	4.0	3.4	1.7	0.8	2.7			4.1		2.2
10月	3.2	4.0	3.3		0.8	2.7		6.0			
11月	3.1	3.9	3.2		0.5	2.7					
12月	3.4	3.8	3.1	1.6	0.6				4.1		2.1
2015年1月	3.8				1.1						

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2012年	547,870	-1.3	301,181	-2.3	443,136	3.2	408,621	-0.3	229,236	3.0
2013年	559,632	2.1	305,441	1.4	459,234	3.6	410,368	0.4	228,505	-0.3
2014年	573,091	2.4	313,801	2.7	473,978	3.2	409,789	-0.1	227,574	-0.4
2013年11月	47,905	0.2	25,730	3.4	41,990	5.7	33,763	-1.0	18,756	-4.1
12月	47,981	6.9	26,383	1.2	40,095	-0.1	33,288	5.6	18,440	1.9
2014年1月	45,563	-0.2	24,289	-5.4	39,116	-0.5	33,874	0.5	17,867	-2.2
2月	42,912	1.4	21,282	7.9	27,443	-1.4	31,866	8.7	18,358	2.4
3月	49,066	3.7	27,742	1.9	38,850	3.3	35,189	5.6	19,766	-4.0
4月	50,267	8.9	26,599	6.2	36,843	-1.5	36,798	4.2	17,194	-1.2
5月	47,578	-1.5	26,660	1.4	39,469	5.1	34,850	-1.4	19,402	-2.1
6月	47,828	2.4	26,792	1.2	39,890	11.5	34,781	4.6	19,714	3.2
7月	48,207	5.2	26,749	5.7	42,084	6.9	35,148	0.5	18,896	-0.9
8月	46,116	-0.4	28,087	9.6	42,220	6.5	34,321	0.7	18,943	-7.4
9月	47,448	6.3	26,422	4.7	42,823	4.5	35,066	-1.7	19,913	3.2
10月	51,643	2.3	26,883	0.6	42,764	2.6	34,758	-9.3	20,164	4.0
11月	46,759	-2.4	26,645	3.6	42,142	0.4	31,501	-6.7	18,568	-1.0
12月	49,704	3.6	25,652	-2.8	40,334	0.6	31,636	-5.0	18,790	1.9
2015年1月	45,370	-0.4	25,117	3.4						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2012年	227,767	-0.2	190,032	-6.6	52,100	7.9	2,048,714	7.9	300,401	-1.8	114,426	20.0
2013年	228,450	0.3	182,552	-3.9	56,698	8.8	2,209,004	7.8	314,140	4.6	133,311	16.5
2014年	234,251	2.5	176,293	-3.4	61,810	9.0	2,342,747	6.1			150,130	12.6
2013年11月	19,526	2.3	15,939	-2.3	4,325	19.8	202,083	12.7	24,202	4.1	11,992	15.9
12月	20,288	7.8	16,968	10.2	4,960	24.9	207,367	4.1	26,393	3.7	11,637	12.4
2014年1月	19,370	3.2	14,472	-5.9	4,379	-3.0	207,038	10.5	26,813	4.0	11,460	-0.1
2月	17,815	5.1	14,634	-2.5	4,657	11.6	114,053	-18.1	25,156	-5.7	9,540	33.5
3月	19,805	2.5	15,193	1.1	5,279	12.4	170,020	-6.6	30,341	-0.7	12,277	11.3
4月	20,357	11.1	14,292	-3.2	4,566	1.3	188,471	0.8	25,270	3.0	13,071	30.3
5月	20,073	8.9	14,824	-8.1	5,483	6.9	195,666	7.1	27,412	10.0	12,408	6.3
6月	19,029	5.6	15,409	4.4	5,447	21.3	186,782	7.2	26,094	8.7	12,378	12.4
7月	19,215	1.1	14,124	-6.4	5,461	12.4	212,759	14.4	26,353	2.0	12,916	11.4
8月	20,110	4.9	14,482	10.7	5,474	10.5	208,383	9.4	26,487	0.6	13,272	11.3
9月	20,050	3.0	15,276	3.9	5,849	15.7	213,613	15.3	28,262	0.4	12,634	13.0
10月	19,908	-6.0	15,349	-2.2	5,151	2.5	206,825	11.6	25,487	-7.3	14,068	11.5
11月	19,049	-2.4	13,616	-14.6	5,262	21.7	211,624	4.7	26,416	9.2	13,230	10.3
12月	19,470	-4.0	14,621	-13.8	4,801	-3.2	227,513	9.7	25,398	-3.8	12,876	10.6
2015年1月											12,900	12.6

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2012年	519,584	-0.9	270,473	-3.9	504,721	4.3	379,935	3.8	249,988	9.3
2013年	515,586	-0.8	269,897	-0.2	524,075	3.8	373,123	-1.8	250,407	0.2
2014年	525,564	1.9	274,221	1.6	544,909	4.0	366,268	-1.8	227,952	-9.0
2013年11月	43,106	-0.6	21,378	-0.5	47,741	5.2	30,886	-5.2	19,314	-8.6
12月	44,351	3.0	24,163	10.0	47,105	1.7	29,929	0.2	18,849	-9.3
2014年1月	44,754	-1.2	21,340	-15.2	41,692	-2.7	30,777	-4.4	20,428	-15.5
2月	42,061	4.0	19,717	4.9	34,361	6.7	28,513	4.3	16,595	-16.6
3月	45,550	3.6	25,796	7.4	45,339	3.2	33,570	13.4	18,481	-14.2
4月	45,869	5.1	24,062	5.8	43,974	2.5	33,437	4.4	18,703	-14.5
5月	42,598	0.5	21,377	-2.3	44,932	3.8	32,442	1.9	20,210	-9.3
6月	42,468	4.3	24,915	7.5	45,451	7.8	30,075	1.6	18,049	-14.0
7月	45,855	5.7	24,163	9.5	47,520	7.6	31,859	-1.5	19,998	-2.9
8月	42,788	2.9	23,991	14.0	46,288	3.4	28,840	-6.9	17,797	-14.2
9月	44,188	7.6	22,924	0.1	49,320	6.3	30,657	-5.2	21,711	14.4
10月	44,114	-3.3	22,278	-1.4	49,189	5.6	31,432	-7.6	20,132	-4.9
11月	41,367	-4.0	22,455	5.0	48,869	2.4	26,420	-14.5	18,646	-3.5
12月	43,955	-0.9	21,203	-12.3	47,976	1.8	28,245	-5.6	17,201	-8.7
2015年1月	39,843	-11.0	20,320	-4.8						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2012年	196,593	4.8	191,691	8.0	62,129	2.7	1,818,405	4.3	490,737	0.3	112,418	7.9
2013年	206,001	4.8	186,629	-2.6	62,411	0.5	1,949,989	7.2	449,995	-8.3	132,926	18.2
2014年	208,974	1.4	178,179	-4.5			1,960,290	0.5			149,327	12.3
2013年11月	16,434	1.7	15,149	-10.5	5,593	7.4	168,330	5.3	33,773	-16.5	10,988	10.4
12月	17,282	7.6	15,456	-0.8	5,445	2.7	182,139	8.3	36,580	-15.0	12,185	23.6
2014年1月	17,445	-1.3	14,916	-3.5	5,955	24.7	175,038	9.9	36,307	-18.9	10,016	-6.4
2月	14,659	2.6	13,791	-9.9	4,788	1.7	136,639	9.8	33,487	-17.9	10,090	39.4
3月	16,900	-4.7	14,524	-2.4	5,478	10.6	162,040	-11.5	41,294	0.8	12,473	7.8
4月	17,670	-1.7	16,255	-1.3	5,350	3.8	169,808	0.7	35,819	-13.9	12,260	11.8
5月	18,325	4.5	14,770	-11.3	5,060	-4.0	159,373	-1.6	39,060	-11.2	12,777	4.5
6月	17,753	6.4	15,698	0.4	4,821	-1.4	154,880	5.4	38,352	8.6	12,430	15.9
7月	18,071	-0.3	14,082	-19.1	5,503	0.2	165,418	-1.6	40,134	4.7	12,965	15.6
8月	18,894	11.0	14,793	13.7	5,611	0.9	158,510	-2.4	37,507	1.3	12,198	7.8
9月	17,151	2.1	15,546	0.2	5,648	-1.2	182,513	7.0	43,006	25.5	13,216	17.2
10月	19,556	6.0	15,328	-2.2	5,345	10.3	161,203	4.5	39,359	3.4	14,072	12.5
11月	15,723	-4.3	14,042	-7.3	5,495	-1.7	156,967	-6.8	42,413	25.6	12,792	16.4
12月	16,826	-2.6	14,435	-6.6			177,901	-2.3	34,833	-4.8	14,038	15.2
2015年1月											13,400	33.8

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	28,285	30,708	-61,585	28,686	-20,752	31,175	-1,659	-10,029	230,309	-190,336	2,008
2013年	44,047	35,544	-64,841	37,246	-21,902	22,449	-4,077	-5,713	259,015	-135,856	385
2014年	47,527	39,580	-70,932	43,521	-379	25,277	-1,886		382,456		802
2013年11月	4,799	4,352	-5,751	2,877	-558	3,093	789	-1,268	33,753	-9,571	1,004
12月	3,630	2,221	-7,010	3,359	-409	3,006	1,512	-485	25,229	-10,187	-548
2014年1月	809	2,949	-2,575	3,097	-2,561	1,924	-444	-1,576	32,000	-9,493	1,444
2月	852	1,565	-6,918	3,353	1,763	3,156	843	-131	-22,587	-8,331	-550
3月	3,516	1,946	-6,489	1,619	1,285	2,905	669	-199	7,979	-10,953	-196
4月	4,398	2,537	-7,130	3,361	-1,509	2,687	-1,963	-783	18,663	-10,548	811
5月	4,981	5,283	-5,463	2,408	-809	1,748	53	423	36,293	-11,649	-369
6月	5,361	1,877	-5,561	4,706	1,665	1,276	-288	625	31,902	-12,258	-52
7月	2,352	2,586	-5,436	3,290	-1,102	1,144	42	-41	47,341	-13,781	-49
8月	3,328	4,096	-4,068	5,481	1,146	1,216	-312	-137	49,873	-11,020	1,074
9月	3,260	3,498	-6,497	4,409	-1,798	2,899	-270	201	31,100	-14,745	-582
10月	7,529	4,604	-6,425	3,326	32	351	21	-194	45,622	-13,871	-4
11月	5,392	4,189	-6,727	5,081	-78	3,326	-425	-233	54,657	-15,996	438
12月	5,749	4,450	-7,641	3,391	1,589	2,644	187		49,612	-9,435	-1,162
2015年1月	5,527	4,797									-500

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	50,835	50,693	4,145	50,179	-1,470	17,649	-24,418	6,949	215,392	-87,843	9,267
2013年	81,148	57,427	4,861	54,570	-2,452	12,672	-29,102	10,393	182,807	-32,358	9,471
2014年	89,419								213,800		
2013年10月	11,109				-394			1,735			
11月	6,230				1,580			618			
12月	6,597	17,197	3,649	13,476	1,705	4,627	-4,334	1,022	43,991	-4,223	1,653
2014年1月	3,324				-611			-462			
2月	4,538				4,229			953			
3月	7,325	15,476	-480	13,302	1,875	6,019	-4,157	273	7,039	-1,210	2,652
4月	7,163				-943			173			
5月	9,119				-1,192			1,311			
6月	7,958	16,487	-1,042	14,381	1,583	4,949	-8,689	1,520	73,441	-7,837	2,693
7月	7,882				-541			1,045			
8月	7,235				555			708			
9月	7,449	15,799	5,586	17,713	-540	2,379	-6,836	1,283	72,176	-10,103	2,764
10月	8,883				2,628						
11月	11,322				1,664						
12月	7,222				5,523	1,805			61,100		

(注1)ベトナムは、2013年以前は旧基準。

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	323,207	403,169	317,225	259,307	173,326	137,784	108,846	73,478	3,311,589	266,354	25,573
2013年	341,665	416,811	311,105	273,065	161,328	133,501	96,364	75,689	3,821,315	282,656	25,893
2014年	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018		
2014年11月	340,217	415,559	308,576	271,898	161,315	134,744	93,834	75,818	3,789,451	270,074	
12月	341,665	416,811	311,105	273,065	161,328	133,501	96,364	75,689	3,821,315	274,152	25,893
2014年1月	343,599	416,935	312,145	271,538	160,612	131,725	97,479	71,626	3,866,641	270,994	
2月	346,997	417,978	315,830	273,996	161,579	129,218	99,397	72,206	3,913,739	273,382	
3月	349,547	419,199	316,781	272,941	161,154	128,721	99,339	71,639	3,948,097	282,656	33,754
4月	351,051	421,495	317,645	275,239	162,554	129,704	102,306	71,832	3,978,795	290,020	
5月	356,118	421,651	320,141	276,142	161,416	129,476	103,898	72,452	3,983,890	291,417	
6月	361,751	423,454	320,846	277,967	161,643	130,370	104,371	72,448	3,993,213	295,503	35,799
7月	363,232	423,661	324,948	273,658	163,084	130,329	107,298	72,625	3,966,267	298,634	
8月	362,740	423,066	331,237	273,293	161,157	130,548	108,023	72,822	3,968,825	297,467	
9月	359,612	420,696	325,681	266,142	155,593	125,891	108,104	71,987	3,887,700	293,249	36,822
10月	358,929	421,476	325,416	264,379	154,800	126,747	108,956	72,098	3,852,918	296,172	
11月	358,301	421,466	327,851	260,553	152,772	124,340	108,145	71,449	3,847,354	296,573	
12月	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	301,271	
2015年1月	357,391	415,903	324,800	251,464		109,200	111,065	72,137		308,506	

(注2)シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	1,126.4	29.58	7.7570	1.249	31.08	3.09	9,363	42.22	6.3093	53.43	20,872
2013年	1,094.8	29.68	7.7566	1.251	30.73	3.15	10,447	42.46	6.1484	58.58	21,046
2014年	1,053.0	30.30	7.7547	1.267	32.49	3.27	11,863	44.39	6.1614	61.04	21,214
2013年11月	1,062.7	29.52	7.7524	1.248	31.65	3.20	11,610	43.56	6.0932	62.62	21,100
12月	1,056.2	29.74	7.7538	1.259	32.40	3.25	12,086	44.18	6.0744	61.88	21,105
2014年1月	1,065.7	30.12	7.7577	1.272	32.93	3.30	12,158	44.97	6.0515	62.10	21,080
2月	1,070.9	30.30	7.7586	1.266	32.64	3.31	11,919	44.84	6.0811	62.23	21,100
3月	1,070.7	30.39	7.7614	1.267	32.39	3.28	11,417	44.79	6.1731	60.95	21,100
4月	1,042.8	30.21	7.7543	1.255	32.32	3.26	11,431	44.61	6.2248	60.35	21,085
5月	1,025.0	30.12	7.7525	1.251	32.53	3.23	11,535	43.90	6.2387	59.37	21,155
6月	1,019.0	29.99	7.7518	1.251	32.51	3.22	11,892	43.81	6.2314	59.75	21,330
7月	1,020.6	29.94	7.7504	1.243	32.11	3.18	11,660	43.46	6.1993	60.07	21,230
8月	1,024.5	29.98	7.7505	1.248	32.02	3.18	11,700	43.78	6.1546	60.87	21,195
9月	1,034.2	30.11	7.7525	1.263	32.20	3.22	11,898	44.14	6.1391	60.87	21,220
10月	1,061.5	30.40	7.7575	1.275	32.47	3.27	12,142	44.80	6.1257	61.39	21,280
11月	1,097.1	30.71	7.7544	1.296	32.80	3.35	12,167	44.95	6.1263	61.71	21,398
12月	1,103.4	31.40	7.7551	1.316	32.91	3.48	12,432	44.67	6.1915	62.78	21,393
2015年1月	1,088.9	31.63	7.7534	1.337	32.75	3.58	12,572	44.59	6.2180	62.21	21,340

(注3)ベトナムはOEICデータベース(外国貿易銀行の仲値が原出所)。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利 (年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	3.25	1.15	0.40	0.25	3.04	3.16	9.18	1.43	4.74	9.48	9.79
2013年	2.72	1.13	0.38	0.25	2.69	3.16	9.18	0.30	5.02	9.33	5.98
2014年	2.49	1.11	0.37	0.31	2.24	3.46	9.18	1.20	5.00	9.07	4.64
2013年11月	2.65	1.10	0.38	0.25	2.59	3.16	9.18	0.00	6.17	9.17	5.86
12月	2.65	1.10	0.38	0.25	2.41	3.17	9.18	0.00	5.90	9.05	6.54
2014年1月	2.65	1.10	0.38	0.30	2.42	3.24	9.18	0.60	5.88	9.19	7.62
2月	2.65	1.10	0.38	0.31	2.42	3.24	9.18	1.46	5.42	9.63	4.87
3月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.28	3.30	9.18	1.00	5.13	9.93	4.32
4月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.30	9.18	1.36	5.11	9.30	5.15
5月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.30	9.18	1.35	4.53	9.09	4.55
6月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.38	9.18	1.04	4.72	8.90	4.46
7月	2.65	1.10	0.38	0.31	2.20	3.50	9.18	1.14	4.74	8.79	4.25
8月	2.51	1.10	0.37	0.31	2.20	3.56	9.18	1.36	4.82	8.92	4.54
9月	2.35	1.10	0.37	0.31	2.20	3.62	9.18	1.24	4.82	8.91	3.94
10月	2.22	1.14	0.38	0.31	2.20	3.69	9.18	1.16	4.64	8.85	3.68
11月	2.14	1.14	0.37	0.31	2.20	3.71	9.18	1.30	4.86	8.67	3.79
12月	2.13	1.14	0.39	0.32	2.20	3.72	9.18	1.42	5.35	8.62	4.55
2015年1月	2.13	1.14	0.38	0.55	2.20	3.81	9.18	1.42	5.11	8.59	4.40

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	1,997	7,700	22,657	3,167	1,392	1,689	4,317	5,813	2,376	19,427	414
2013年	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,214	21,171	505
2014年	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,389	27,499	546
2013年11月	2,045	8,407	23,881	3,176	1,371	1,813	4,256	6,209	2,324	20,792	508
12月	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,214	21,171	505
2014年1月	1,941	8,463	22,035	3,027	1,274	1,804	4,419	6,041	2,128	20,514	557
2月	1,980	8,640	22,837	3,111	1,325	1,836	4,620	6,425	2,153	21,120	586
3月	1,986	8,849	22,151	3,189	1,376	1,849	4,768	6,429	2,129	22,386	592
4月	1,962	8,791	22,134	3,265	1,415	1,872	4,840	6,708	2,121	22,418	578
5月	1,995	9,076	23,082	3,296	1,416	1,873	4,894	6,648	2,135	24,217	562
6月	2,002	9,393	23,191	3,256	1,486	1,883	4,879	6,844	2,145	25,414	578
7月	2,076	9,316	24,757	3,374	1,502	1,871	5,089	6,865	2,305	25,895	596
8月	2,069	9,436	24,742	3,327	1,562	1,866	5,137	7,051	2,321	26,638	637
9月	2,020	8,967	22,933	3,277	1,586	1,846	5,138	7,283	2,475	26,631	599
10月	1,964	8,975	23,998	3,274	1,584	1,855	5,090	7,216	2,534	27,866	601
11月	1,981	9,187	23,987	3,351	1,594	1,821	5,150	7,294	2,810	28,694	567
12月	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,389	27,499	546
2015年1月	1,949	9,362	24,507	3,391	1,581	1,781	5,289	7,690	3,364	29,183	576

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 CEICデータベース	貸出金利：マネーマケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatore Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CME	RBI Bulletin Monthly Review CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。